



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6628 URL http://www.jp.onkyo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,563	△1.4	△2,616	-	△3,483	-	△4,060	-
26年3月期	36,060	1.5	291	△60.7	△451	-	△459	-

(注) 包括利益 27年3月期 △4,499百万円 (-%) 26年3月期 1,179百万円 (△10.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△64.58	-	△79.9	△12.1	△7.4
26年3月期	△7.47	-	△7.3	△1.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △239百万円 26年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,077	3,485	11.1	44.15
26年3月期	28,596	7,402	24.3	112.18

(参考) 自己資本 27年3月期 3,215百万円 26年3月期 6,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△3,566	1,930	72	3,025
26年3月期	△1,565	△468	1,944	5,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	0.0
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	0.0
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	82.8	800	-	500	-	400	-	5.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）オンキヨー&パイオニア株式会社
 除外 1社 （社名）オンキヨーエンターテインメントテクノロジー株式会社
 詳細は、添付資料P.16（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	73,223,365株	26年3月期	62,387,465株
27年3月期	404,482株	26年3月期	402,691株
27年3月期	62,874,515株	26年3月期	61,508,464株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,357	△11.0	△2,043	—	△2,521	—	△4,793	—
26年3月期	25,132	20.1	△322	—	△880	—	△908	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△76.23	—
26年3月期	△14.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	19,442		1,567		7.9		21.21	
26年3月期	25,925		5,250		20.2		84.34	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,544百万円 26年3月期 5,227百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、米国の景気は堅調に推移を続け景気回復が底堅いものとなっている反面、ドイツなど一部の国と地域を除き欧州経済は低迷が続いており、ギリシャの債務問題やイギリスのEU離脱議論など、欧州地域全体に広がる先行きの不透明感がより一層強まっています。また、中国や新興国の景気については減速傾向が顕著なものとなっています。さらに、国内経済についても、雇用状況は改善しているものの消費税増税の影響や円安による物価上昇などにより、消費は足踏み状態となっています。特に当社グループの主要市場であるデジタル家電分野におきましては、国内・国外ともに大幅な消費改善は見られず、価格競争の激化等、極めて厳しい事業環境が続いております。

このような外部環境の下、当社グループは、経営理念である『VALUE CREATION』に基づき、ドルビーアトモス機能を搭載したハイレゾ音源対応AVレシーバーをはじめHi-Fiスピーカーシステムの最新モデルD-77NEやネットワークCDレシーバーCR-N765等、ホームシアター分野のみならずピュアオーディオやネットワークオーディオの分野においても、ユーザーに新たな価値を提案する新商品群を市場投入いたしました。また、国内最大級規模のハイレゾ音源の配信を手掛けるe-onkyo musicのコンテンツの充実を推進するとともに、海外でのハイレゾ音源の配信も開始いたしました。特に国内市場では、ハイレゾをキーワードに手軽に高品質な音で楽しめるDAC内蔵ポータブルヘッドホンアンプ『DAC-HA200』や、ハイレゾ楽曲の購入に連動して自動的にHDDへダウンロードする機能を搭載した、QNAP社製HS-210特別仕様のオーディオ用NASシステムを発売するなど、多様なライフスタイルに対応した新商品の市場投入を積極的に進めまいりました。

また、当社と資本・業務提携関係にあるGibson Brands, Inc.の傘下となりPhilipsブランドのオーディオ事業を全世界で展開するGibson Innovations Limitedとのアライアンスを深化させることにより、オーディオ、ホームシアター市場における当社グループとの協業体制の構築を進めてまいりました。さらに、パイオニアグループのホームAV事業並びに電話機事業及びヘッドホン関連事業との統合を行い、両社のブランド力や優れた技術開発力などの経営資源を互いに有効活用し、より魅力的な製品を市場に送り出すとともにコスト競争力を向上させ、市場での優位性と経営基盤の強化を図るためのブランドを超えた構造改革の一環として位置付けております。

厳しい事業環境と急速に変化する市場に対応する構造改革を実行するため、当連結会計年度におきましては、パイオニアグループとの統合を見据え希望退職の募集により固定人件費の削減を実施しました。また競争力の弱い旧製品の処分を積極的に進めるとともに、オペレーションの統合に向けた準備に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、消費税増税後の国内需要低迷とドルビーアトモス対応の映画ソフトが年末商戦に出揃わなかったことなどによりクリスマス商戦が低調であった事に加え、開発遅延により新製品の生産が平成28年3月期にずれ込んだことなどにより、売上高は、前年同期比497百万円減収の35,563百万円となりました。一方、営業損益につきましては、円安ドル高による原価率の上昇や旧製品の処分費用に関わる販売費の増加などにより、前年同期比2,908百万円減益の2,616百万円の営業損失となりました。経常損益は、前年同期比3,031百万円減益の3,483百万円の経常損失となりました。また、当期純損益につきましては、投資有価証券売却益729百万円およびパイオニアホームAV事業の取得に伴う負ののれん発生益792百万円を特別利益に計上し、製品保証引当金繰入額1,480百万円及び構造改革の一環として希望退職関連費用350百万円等を特別損失に計上した結果、当期純損失は前年同期比3,600百万円減収の4,060百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<AV事業>

AV事業におきましては、消費税増税後の消費低迷が年末商戦にも影響し、また新製品の導入が平成28年3月期にずれ込んだものの、パイオニアブランド製品の販売への寄与などにより国内市場の売上高は前年同期比93百万円減収の5,782百万円となりました。また、海外市場につきましては、新製品開発が平成28年4月以降にずれ込んだことや、欧州市場でのクリスマス商戦が低調に終わったこと等により、売上高は前年同期比635百万円減収の20,217百万円となりました。

以上の結果、AV事業の売上高は、ほぼ前年並みの26,000百万円となりました。一方、損益は、円安による原価高や在庫処分費用増加などにより前年同期比2,586百万円減益の1,256百万円のセグメント損失となりました。

<OEM事業>

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーが堅調に推移し、PC用のマイクロスピーカーも新規取引先からの受注が増加した結果、前年同期比231百万円増収の9,562百万円となりました。一方、損益につきましては、人民元高による中国国内生産コストの増加、中国国内での人件費の上昇、および中国内工場の集約に伴う生産移管費用の増加などにより、前年同期比362百万円減益の47百万円のセグメント利益となりました。

②次期の見通し

平成28年3月期は、AV事業におきましては、主力のAVレシーバーの商品力を強化するとともに、パイオニアとのマルチブランド戦略において不採算機種の見直しを徹底し採算の取れる機種への絞り込みを行うことにより、在庫を削減し利益は確保することを優先する販売戦略を徹底してまいります。そのため、売上高につきましては、両ブランドとも今期を下回り500億円程度となる見通しです。また、パイオニアブランドの電話機及びヘッドホンを中心とするデジタルライフ事業につきましては、Gibson Innovations Limitedによるオンキヨーブランドヘッドホンの海外販売に加え、日本国内でのPhilipsブランドオーディオ製品の販売等により約60億円の販売を見込んでおります。また、サウンドバーやヘッドホン等のライフスタイル商品の市場への浸透を推進し、継続的にシェアの拡大を図ってまいります。一方、OEM事業におきましては、好調な車載用スピーカーを中心として、生産体制の整備と原価低減を最重要課題とし、売上高は今期並みの約90億円になる見通しです。

以上により、平成28年3月期連結業績につきましては、売上高65,000百万円（前年同期比82.8%増）、営業利益800百万円（前年同期は2,616百万円の営業損失）、経常利益500百万円（前年同期は3,483百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（前年同期は4,060百万円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の財政状態

当期末における総資産は、前期末比481百万円増加の29,077百万円となりました。有利子負債につきましては、前期末比1,464百万円減少の8,795百万円（リース債務除く）となりました。純資産は、前期末比3,916百万円減少の3,485百万円となり、自己資本比率は前期末比13.2%減少の11.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）の残高は、2,564百万円減少の3,025百万円となりました。当期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失の計上などにより、3,566百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,930百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却や子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の増加となりました。これは主に、株式の発行による収入、短期借入金の純減および長期借入金の返済によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針としておりますが、当期は業績回復に向けての事業構造改革の途上段階にあり当期純損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら当期配当は無配とさせていただきます。

翌期の配当につきましては、経営成績および財政状態を随時検討の上、復配を計画してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますAV事業およびOEM事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、経済情勢、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業買収等にもなるリスク

当社の新規事業への進出や既存事業における顧客獲得および技術獲得等のために、M&Aおよび提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社は、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

⑥ 製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証部門において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥が発生する可能性を排除することはできません。そのため製造物責任賠償につきましては、市場での情報収集等に加え、当該欠陥の内容によりましては付保範囲を超える可能性があるものの、各種保険によるリスクヘッジを実施しております。

また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 為替変動リスクについて

当社グループは、日本・マレーシア・中国等で製造し、日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国等にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 金利変動リスクについて

連結有利子負債残高は8,795百万円（リース債務除く 平成27年3月末現在）となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。

⑩ 製造・安定供給に関するリスク

主要構成部品、原材料等の一部は特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶものと思われま

⑫ 投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 土地の含み損について

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は285百万円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この残額部分の含み損が実現し当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑭ 固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑮ 期限の利益に関するリスク

金融機関より融資を受けた借入金の一部および新株予約権付社債（総額7,955百万円 平成27年3月末現在）については財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、貸付人の請求により当社は期限の利益を失うリスクがあります。

⑯ 株式価値の希薄化のリスク

当社の発行済株式総数は、73,223,365株であり、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債および第1回新株予約権の潜在株式数の合計は6,489,671株、第2回新株予約権の潜在株式数は500,000株であります。これらの潜在株式数の合計は6,989,671株であり、全株権利行使された場合、権利行使前の発行済株式総数に対して9.5%の希薄化が occur リスクがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において重要な経常損失を計上し純資産が減少したことにより、当連結会計年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項の「修正純資産維持」条項に抵触することとなりました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、このような状況を早期に解消すべく以下の三つの骨子をもとに対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① 事業構造改革による固定費及び諸経費の削減

当社グループはこれまでに多岐にわたる固定費の削減を行ってまいりましたが、将来に向けた経営環境の変化に対応するスリムな組織体制を目指し抜本的な構造改革を実現すべく希望退職を募集した結果、当社および国内連結子会社の従業員の約15%にあたる97名が希望退職に応募したことにより、平成28年3月期には約700百万円の人件費等の削減効果が見込まれるなど、さらなるコスト改善及び諸経費削減を断行してまいります。

② 財務体質の安定・改善

当社は、平成25年9月、平成26年9月に複数の取引金融機関とシンジケート・ローン契約を締結しており、同ローン契約の財務制限条項のうち、「各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を、2期連続して損失としないこと」という条項に、当連結会計年度末で該当しておりますが、シンジケート・ローンの変更契約を3月26日に締結し、平成27年3月期については当該条項については対象外としております。

一方、「修正純資産維持」条項については、当連結会計年度末で抵触しておりますが、当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しており、当該条項に係る期限の利益喪失につき権利行使しないことについての合意を得ております。

これと同時に、運転資金の改善を図るべく、在庫レベルの適正化に取組み、製販決定会議の厳格な運用により全社的な在庫低減活動を実施し、来期末の在庫総額を当期末比で30%以上削減することを目標として取組んでまいります。

③ 他社との協業による収益力の改善

・パイオニアAV事業との統合によるシナジー効果

両事業の重複する機能を統合することにより、AV機器における製品開発費用、生産コスト、物流コスト等の低減を図ることが見込まれるとともに、両社の技術や強みを持ち寄り新規製品の開発を強化してまいります。

・ヘッドホン事業の拡大

ギブソンブランド製品の国内独占販売を開始し、またGibson Brands, Inc.の子会社となったGibson Innovations Limitedとの協業により、同社の広範な販売網を活用してオンキヨーブランド製品の海外展開を拡大するなど販売体制を強化してまいります。また、Gibson Innovations Limited開発製品の国内販売、パイオニアブランドのヘッドホンの販売拡大も見込まれ、ヘッドホン事業は大きな成長が期待されます。

・Zylux社との資本・業務提携によるOEM生産の拡大

オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図ることが可能になるとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大し、当社生産工場の稼働率の向上を図ります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念（ビジョン）として『VALUE CREATION』を掲げております。当社は、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに “新しい何かを加えること(+Something NEW)” で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

- ① 世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。
- ② 環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。
- ③ グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローの最大化を目指して経営を進め、当面の目標として有利子負債から現金及び現金同等物を控除したネットデットをゼロとすることを目標といたします。この目標を実現するため、グループ全体での的確な市場予測に基づく生産・販売・在庫計画の精度向上を推進するとともに、他社との協業をさらに深化させることによる新しい価値提案と固定費の削減を両立させるべく目標達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業をとりまく外部環境および市場は、ここ数年で激変しており、もはや独自技術に頼った自社生産・自社販売という従来の製造業の経営活動のみでは、変化と競争の激しい世界市場では生き残ることが困難となってきております。当社グループは、従来の日本の製造業の枠組みを取り払い、独自の技術は保持育成する中で、他社とのアライアンスを積極的に図ってまいります。

今年度、パイオニアグループのホームAV事業との統合により両ブランドの特徴と強みを活かし設計、生産効率の向上を図る事はもとより、経営資源を統合したことにより、培った技術をオーディオ市場の一部セグメントに特化させることなく、他社と積極的な協業を行い、大きな市場として拡大を続けているポータブルオーディオ等、従来十分に経営資源を配分出来なかった分野を強化し、e-onkyo musicが手掛けるハイレゾ配信を核とし、その受け皿となる携帯音楽プレーヤーおよびハイレゾ音源再生アプリやBluetoothスピーカー、ヘッドホン等のサービス及び機器を総合的に提供できる企業へとシフトすべくスピード感をもって取り組んでまいります。

また、海外でのマーケティング力とブランド力の向上を目指したGibson Brands, Inc. との資本提携をさらに深化させ、Gibson Brands, Inc. の傘下となりPhilipsブランドのオーディオ事業を展開するGibson Innovations Limitedとも企画、生産、マーケティング等幅広い分野での協力関係を強化し、新たな価値の創造と市場およびニーズの開拓をより一層推し進めることにより、収益性の向上と企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通貨の急激な変動、ヒット商品の短命化、消費者ニーズの急速な変化等、日々激変する事業環境の中でも、企業活動を維持し収益を確保するための諸施策を実施することが重要であると捉えております。

当社グループでは、独自技術のみに頼った自社生産・自社販売という従来の製造業の経営活動の枠組みを超えて、他社とのアライアンスを積極的に実施し、生産体制を中心に経営の効率化を図ってまいります。その一方で、当社の高い技術力をグループ内で保持・発展させるよう人材の育成および体制の構築を併せて進めてまいります。

パイオニアグループのホームAV事業との統合により、オペレーションの効率化を図り、設計・生産の効率化を推し進める中で、お互いのブランドの特徴と市場でのポジショニングを明確にすることによって、同じ市場で競合するブランドそれぞれの価値を向上する事により他社に追従を許さないマーケットプレゼンスの確立をさせることが当面の重要課題と認識しております。また、AVレシーバーなど市場規模の限られた市場のみに集中するのではなく、これからは携帯型オーディオの時代であると認識しており、ハイレゾ配信の強化・拡大と同時並行で携帯型音楽プレーヤー、Bluetoothスピーカー、ヘッドホン等拡大を続ける市場でのシェア拡大とブランドの確立が最重要課題であるととらえております。

OEM事業においては、中国での工場の集約の加速と生産体制の改革によるコスト競争力の強化によりスピーカーの収益性の改善を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,589	3,025
受取手形及び売掛金	9,013	8,872
商品及び製品	2,127	5,813
仕掛品	92	127
原材料及び貯蔵品	602	1,145
繰延税金資産	6	79
未収入金	878	1,793
その他	209	309
貸倒引当金	△128	△101
流動資産合計	18,391	21,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,380	3,489
減価償却累計額	△2,315	△2,457
建物及び構築物（純額）	1,064	1,031
機械装置及び運搬具	2,072	2,245
減価償却累計額	△1,778	△1,951
機械装置及び運搬具（純額）	294	293
工具、器具及び備品	4,485	6,864
減価償却累計額	△4,122	△6,544
工具、器具及び備品（純額）	362	320
土地	2,563	2,563
建設仮勘定	64	83
その他	165	181
減価償却累計額	△100	△118
その他（純額）	65	63
有形固定資産合計	4,413	4,355
無形固定資産		
のれん	416	257
その他	565	622
無形固定資産合計	981	880
投資その他の資産		
投資有価証券	4,496	2,641
繰延税金資産	208	18
その他	105	117
投資その他の資産合計	4,809	2,777
固定資産合計	10,205	8,013
資産合計	28,596	29,077

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,503	8,312
短期借入金	6,048	5,215
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	600
未払金	1,517	3,563
製品保証引当金	374	610
その他	883	1,724
流動負債合計	15,327	20,026
固定負債		
新株予約権付社債	600	—
長期借入金	3,611	2,980
リース債務	208	235
繰延税金負債	864	502
再評価に係る繰延税金負債	176	159
リサイクル費用引当金	162	153
製品保証引当金	—	1,031
退職給付に係る負債	108	114
その他	135	387
固定負債合計	5,867	5,565
負債合計	21,194	25,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,659	3,498
資本剰余金	2,262	3,102
利益剰余金	39	△5,057
自己株式	△53	△53
株主資本合計	4,908	1,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	159
繰延ヘッジ損益	△7	—
土地再評価差額金	318	334
為替換算調整勘定	994	1,230
その他の包括利益累計額合計	2,045	1,724
新株予約権	22	22
少数株主持分	426	248
純資産合計	7,402	3,485
負債純資産合計	28,596	29,077

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	36,060	35,563
売上原価	25,724	27,729
売上総利益	10,335	7,833
販売費及び一般管理費	10,044	10,450
営業利益又は営業損失（△）	291	△2,616
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	1	1
受取賃貸料	—	71
持分法による投資利益	42	—
その他	152	94
営業外収益合計	205	173
営業外費用		
支払利息	214	264
持分法による投資損失	—	239
売上割引	39	33
支払手数料	317	313
為替差損	275	144
その他	101	43
営業外費用合計	948	1,039
経常損失（△）	△451	△3,483
特別利益		
固定資産売却益	104	14
負ののれん発生益	27	792
投資有価証券売却益	—	729
特別利益合計	131	1,535
特別損失		
固定資産除売却損	10	21
持分変動損失	21	—
関係会社清算損	41	—
製品保証引当金繰入額	—	1,480
希望退職関連費用	—	350
その他	0	1
特別損失合計	73	1,853
税金等調整前当期純損失（△）	△394	△3,801
法人税、住民税及び事業税	190	168
法人税等調整額	△20	208
法人税等合計	169	377
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△563	△4,178
少数株主損失（△）	△104	△118
当期純損失（△）	△459	△4,060

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△563	△4,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	△580
土地再評価差額金	1	16
繰延ヘッジ損益	163	7
為替換算調整勘定	1,018	175
持分法適用会社に対する持分相当額	285	59
その他の包括利益合計	1,743	△320
包括利益	1,179	△4,499
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,376	△4,389
少数株主に係る包括利益	△197	△109

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,628	2,232	594	△52	5,402
当期変動額					
新株の発行	30	30			61
当期純損失（△）			△459		△459
持分法適用関連会社の決算 期変更に伴う増減			△95		△95
連結子会社の決算期変更 に伴う増減					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	30	30	△555	△0	△494
当期末残高	2,659	2,262	39	△53	4,908

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	465	△171	316	△335	274	22	479	6,179
当期変動額								
新株の発行								61
当期純損失（△）								△459
持分法適用関連会社の決算 期変更に伴う増減								△95
連結子会社の決算期変更 に伴う増減								
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	274	163	1	1,330	1,770	—	△53	1,716
当期変動額合計	274	163	1	1,330	1,770	—	△53	1,222
当期末残高	739	△7	318	994	2,045	22	426	7,402

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,659	2,262	39	△53	4,908
当期変動額					
新株の発行	839	839			1,679
当期純損失（△）			△4,060		△4,060
持分法適用関連会社の決算 期変更に伴う増減					
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			△1,036		△1,036
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	839	839	△5,096	△0	△3,417
当期末残高	3,498	3,102	△5,057	△53	1,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	739	△7	318	994	2,045	22	426	7,402
当期変動額								
新株の発行								1,679
当期純損失（△）								△4,060
持分法適用関連会社の決算 期変更に伴う増減								
連結子会社の決算期変更 に伴う増減								△1,036
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△580	7	16	235	△320	-	△177	△498
当期変動額合計	△580	7	16	235	△320	-	△177	△3,916
当期末残高	159	-	334	1,230	1,724	22	248	3,485

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△394	△3,801
減価償却費	755	757
関係会社清算損益（△は益）	41	—
希望退職関連費用	—	350
持分変動損益（△は益）	21	—
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	—	△729
負ののれん発生益	△27	△792
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9	20
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△137	1,054
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△70	6
リサイクル費用引当金の増減額（△は減少）	162	△8
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	214	264
為替差損益（△は益）	△130	△87
固定資産除売却損益（△は益）	△93	7
持分法による投資損益（△は益）	△42	239
売上債権の増減額（△は増加）	1,467	811
たな卸資産の増減額（△は増加）	△87	697
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,740	△1,189
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△999	△477
前払費用の増減額（△は増加）	△34	△125
未収入金の増減額（△は増加）	306	302
仮受金の増減額（△は減少）	△258	—
その他	4	△528
小計	△1,041	△3,236
利息及び配当金の受取額	38	38
利息の支払額	△234	△262
法人税等の支払額	△396	△120
法人税等の還付額	68	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,565	△3,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281	△381
有形固定資産の売却による収入	126	19
無形固定資産の取得による支出	△84	△52
投資有価証券の取得による支出	△208	△0
子会社株式の取得による支出	△30	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,640
子会社株式の売却による収入	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,809
事業譲受による支出	—	△2,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468	1,930

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,143	△650
長期借入れによる収入	4,470	100
長期借入金の返済による支出	△5,128	△914
社債の償還による支出	△600	—
株式の発行による収入	61	1,679
少数株主からの払込みによる収入	128	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△128	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,944	72
現金及び現金同等物に係る換算差額	506	139
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	417	△1,425
現金及び現金同等物の期首残高	5,172	5,589
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,139
現金及び現金同等物の期末残高	5,589	3,025

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

オンキヨー&パイオニア(株)、オンキヨー&パイオニアテクノロジー(株)、オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)、オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン(株)、オンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株)、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbH、Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporation、ONKYO MARKETING ASIA LTD.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋（上海）商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司

平成26年11月1日付で、当社の連結子会社でありましたオンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)のネットワークサービス事業をオンキョートレーディング(株)（当社の連結子会社、同日付でオンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)に商号変更）に吸収分割し、残る事業をオンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)（当社の連結子会社）に吸収合併しております。

また、当社の連結子会社でありましたオンキョークリエーション(株)とオンキョートレーディング(株)は平成26年11月1日にオンキョートレーディング(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

なお、ONKYO CHINA LTD.は、ONKYO MARKETING ASIA LTD.に名称を変更しております。

平成27年3月2日にパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業を取得したことにより、パイオニアホームエレクトロニクス(株)（同日付でオンキヨー&パイオニア(株)に商号変更）の株式を取得しました。また、Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporationを新たに設立いたしました。

パイオニアグループの事業取得に伴い、子会社の名称を、デジタル・アコースティック(株)はオンキヨー&パイオニアテクノロジー(株)、オンキヨーマーケティングジャパン(株)はオンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン(株)、オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)はオンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株)にそれぞれ変更しております。またONKYO MARKETING ASIA LTD.は、平成27年4月13日付にて、Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.に名称を変更しており、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHはPioneer & Onkyo Europe GmbHに平成27年6月に名称を変更する予定にしております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

ONKYO U.S.A. CORPORATION、ティアックオンキョーソリューションズ(株)、Moneual Onkyo Lifestyle Inc.、MOLジャパン(株)、(株)C O 3、S&O ELECTRONICS (MALAYSIA)SDN. BHD.、プラス産業(株)、FLEXI ACOUSTICS SDN. BHD.

なお、オンキヨーデジタルソリューションズ(株)はMOLジャパン(株)に名称を変更しております。

前連結会計年度において持分法を適用しておりましたONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD.は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社 1社

蘇州創新中電科技有限公司

持分法非適用会社は、現在清算手続き中のため、当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、ONKYO MARKETING ASIA LTD.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋（上海）商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

従来、連結子会社のうち決算期が12月31日であったONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHについては、同日の現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、決算日を3月31日に変更しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(追加情報)

(製品保証引当金)

当連結会計年度より、売上高を基準として過去の実績率に基づき計算した製品のアフターサービスによる費用の見積額に加え、個別に発生額を見積もることができる費用については、当該金額を製品保証引当金として計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は1,480百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは当社グループの主要事業である「AV事業」および「OEM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、およびスピーカー部品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	
売上高			
外部顧客への売上高	26,729	9,331	36,060
内部振替高	86	194	281
計	26,816	9,525	36,341
セグメント利益	1,330	410	1,740
セグメント資産	18,365	5,997	24,363
その他の項目			
減価償却費	465	163	629
負ののれん発生益	—	27	27

（注1）「AV事業」の海外売上高は、北米8,084百万円、欧州8,646百万円、アジア3,329百万円、その他地域793百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	A V事業 (注1)	OEM事業	
売上高			
外部顧客への売上高	26,000	9,562	35,563
内部振替高	65	468	533
計	26,065	10,031	36,096
セグメント利益又は損失 (△)	△1,256	47	△1,209
セグメント資産	22,266	5,261	27,528
その他の項目			
減価償却費	474	154	628
負ののれん発生益	792	—	792

（注1）「A V事業」の海外売上高は、北米7,883百万円、欧州8,501百万円、アジア3,176百万円、その他地域655百万円であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,341	36,096
セグメント間取引消去	△281	△533
連結財務諸表の売上高	36,060	35,563

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,740	△1,209
全社費用（注）	△1,449	△1,407
連結財務諸表の営業利益	291	△2,616

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,363	27,528
全社資産（注）	4,233	1,549
連結財務諸表の資産合計	28,596	29,077

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産および投資その他の資産であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」の区分に含めておりました修理および補修部品の販売等の事業を、「A V事業」の区分に含めて表示しております。

また、従来全社費用に含めておりました開発費用を、「A V事業」の区分に含めて表示しております。

これは、修理および補修部品の販売等の事業および開発費用について、A V事業関連の業務割合が増加したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	112円18銭	44円15銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△7円47銭	△64円58銭

（注1） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（注2） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失金額（△）（百万円）	△459	△4,060
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△） （百万円）	△459	△4,060
期中平均株式数（千株）	61,508	62,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。